

2000年度教育学系教官等研究活動状況一覧

2000年4月1日から2001年3月31日までの間に発表されたもので、本人より申告されたもののみを記載した。

【活動の分類と記載の順序】

<編著書>……単著、共著、編著及びそれらへの分担執筆を含めたものを分類

「(分担執筆論文題目)」, 共同編著者(の一部), 「書名」, 発行年月, 版表示, 出版社, 総ページ数, 執筆ページ.

<論文>……学術論文, 雑誌論稿等をここに分類

「(論文題目)」, 「(掲載学術雑誌名)」(発行元) 巻号, 発行年月, 掲載ページ.

<研究・調査報告書>

「(論文題目)」, 研究代表者・研究の種類, 「(報告書名)」(機関名), 刊行年月, 総ページ数, 掲載ページ.

<学会発表>

「(発表題目)」, 学会名, 発表会場, 発表年月日.

<その他>

(但し, ※は国外で発表・報告されたもの)

《 教 育 基 礎 学 》

宮 寺 晃 夫

<編著書>

- ・「教育思想事典」(企画・編集), 2000.5, 勁草書房, 772p.
- ・「リベラリズムの教育哲学—多様性と選択—」, 2000.11, 勁草書房, 304p.

<論文>

- ・「学校論の可能性—学校批判のあり方を検討する—」(共著), 「教育哲学研究」(教育哲学会) 第81号, 2000.5, pp.22-42.

<研究・調査報告書>

- ・翻訳「ジョン・ホワイト:教育目的はどのように定められるべきか (John White, *How should educational aims be decided?*)」, 「21世紀を展望した子どもの人間形成に関する総合的研究」(21世紀の教育研究会, 代表 山崎高哉), 伊藤忠記念財団, 2001.2, pp.279-294.
- ・翻訳「パトリシア・ホワイト:子どもと政治教育 (Patricia White, *Children and political education*)」, 「21世紀を展望した子どもの人間形成に関する総合的研究」(21世紀の教育研究会, 代表 山崎高哉), 伊藤忠記念財団, 2001.2, pp.279-294.

<その他>

- ・「教育」, 「スーパー・ニッポニカ (日本大百科全書)」[DVD-ROM版], 小学館, 2001.1, pp.1-92, 210-226.
- ・「学校選択制を支える教育観・教育思想」, 小島弘道編, 「教職研修・親の学校選択と学校経営」, 2001.2, 教育開発研究所, pp.48-51.
- ・「学校選択制を支える子供観」, 小島弘道編, 「教職研修・親の学校選択と学校経営」, 2001.2, 教育

開発研究所, pp. 52-55.

- ・「学校選択制を支える学校観」, 小島弘道編, 『教職研修・親の学校選択と学校経営』, 2001.2, 教育開発研究所, pp. 56-59.
- ・書評「リベラリズム教育哲学の『再審』 請求—小玉重夫著『教育改革と公共性—ボウルズ=ギンタスからハンナ・アレントへ—』を読む」, 『近代教育フォーラム』(教育思想史学会) 第9号, 2000.9, pp. 201-205.

新井保幸

<その他>

- ・「イソクラテス」「規範」「社会的教育学」「シュブランガー」「ソクラテス」「文化」「リット」, 教育思想史学会編, 『教育思想事典』, 2000.5, 初版, 勁草書房, 772p, pp. 25-26, pp. 122-124, pp. 359-360, pp. 385-387, pp. 468-472, pp. 614-618, pp. 713-714.

福田弘

<その他>

- ・翻訳「思いやりのある教室」, ラルフ・ベットマン他著 福田弘監訳 内田多美訳, 『筑波大学道德教育研究』第2号, 2001.3, pp. 57-72.

吉田武男

<編著書>

- ・「発想の転換を促すシュタイナーの教育名言100選」, 2001.2, 初版, 学事出版, 214p.
- ・「総合的学習とエポック授業」, 日本ホリスティック教育協会編, 『いのちに根ざす日本のシュタイナー教育』, 2001.3, 初版, せせらぎ出版, 248p, pp. 166-177.

<論文>

- ・「シュタイナー教育の視点から見た説話法—我が国の小学校における道德学習の指導法の再検討—」, 『筑波大学道德教育研究』(筑波大学道德教育研究会) 第2号, 2001.3, pp. 1-11.
- ・「道德学習における教材開発のための基礎的研究—中学校の副読本分析を手がかりとして—」(共著), 『教材学研究』(日本教材学会) 第12巻, 2001.3, pp. 178-185.
- ・「地域における子育て・子ども支援とその課題—「ながのこどもの城づくりを進める会」の活動を手がかりとして—」(共著), 『家庭教育研究』(日本家庭教育学会) 第6号, 2001.3, pp. 1-10.

<その他>

- ・「心の教育」「同和教育」「道德教育」「クラブ活動・部活動」, 岡東壽隆・林孝・曾余田浩史編, 『学校経営—重要用語300選の基礎知識—』, 2000.7, 初版, 明治図書, 316p, 154p, 176p, 177p, 180p.
- ・「よさ」, 日本特別活動学会編, 『キーワードで拓く新しい特別活動』, 2000.8, 初版, 東洋館出版社, 257p, pp. 212-213.

平田論治

<論文>

- ・「幻のハーン講演—ロンドン大学「日本の文明」講義に関する往復書簡をめぐって—」, 『英学史研究』(日本英学史学会) 33, 2000.10, pp. 137-153.

<研究・調査報告書>

- ・平成11・12・13年度科学研究費補助金基盤研究B(1)研究成果中間報告書・研究代表者: 佐藤尚子,

『教育交渉史における日本教育観の形成と展開』, 2001.3, pp.213-215, 227-234, 281-289.

《 教育環境学 》

門 脇 厚 司

<編著書>

・『現在の子どもがわかる本』, 2000.9, 初版, 学事出版, 273p.

<論文>

・「なぜ、思いやりのない子が増えているのか」, 『児童心理』(金子書房) 54-8, 2000.6, pp.11-16.

・「子どもの本当の友達は大人である」, 『山形教育』(山形教育センター) 314, 2000.6, pp.10-13.

・「社会力を育てる(1)(2)」, 『ほとけの子』(日本仏教保育教会) 428, 2000.11, pp.5-11/430, 2001.1, pp.5-11.

・「子どもが遊ぶということ」, 『学校保健のひろば』(大修館書店) 20, 2001.1, pp.44-47.

・「子どもと、居場所と、社会力と」, 『建築雑誌』116-1466, 2001.2, pp.18-19.

<その他>

・「学級崩壊はなぜ起こる?」, 『学校体育』(日本体育社) 53-6, 2000.6, pp.6-7.

・「私の社会力探索の始まりと帰結」, 『発達教育』(精神発達障害指導教育協会) 22, 2000.6, pp.2-3.

・「再びのCCC運動推進を期待する」, 『私たちの生活学校』(あしたの日本を創る協会) 119, 2000.7, pp.2-3.

・『学研版・小学生白書』1999年版, 2000.4, 学習研究社, 163p.

飯 田 浩 之

<研究・調査報告書>

・「研究の目的と課題, 調査の概要」「設置後3年間における入学生徒の変化」「1期生3年間の軌跡」, 平成10年度~平成12年度科学研究費補助金基盤研究(C)(2)研究成果報告書, 研究代表者・飯田浩之, 『高等学校総合学科の定着過程に関する追跡研究』, 2001.3, pp.1-9, pp.10-19, pp.30-52.

・「日本の博物館における学習支援の現状」「イギリスの博物館における学習支援の現状」, 『博物館における学習支援に関する国際比較調査中間報告書』(財団法人 日本博物館協会), 2001.3, pp.17-50, pp.51-74.

・「アンケート調査結果にみる国際比較」, 『博物館における学習支援に関する国際比較調査最終報告書』(財団法人 日本博物館協会), 2001.3, pp.38-54.

<その他>

・「減少する子どもたちの学習時間」, 『小・中学生をおもちの「おうちの方」へ』(学習書協会), 2000.4, pp.2-3.

・「生徒の「学び」に生きる特色ある学校づくり」, 『高校教育展望』(小学館) 25-4, 2000.8, pp.40-43.

・「図書紹介:博物館国際比較書評シリーズ4 博物館における学習」, 『博物館研究』(日本博物館協会) 35-8, 2000.8, pp.26-28.

・「教育の危機管理・高校の直面する危機」, 『週刊 教育資料』(日本教育新聞社) 687, 2000.10.

・「遊び」, 久世敏雄・齋藤耕二監修, 『青年心理学事典』, 2000.11, 福村出版, 287p.

・「学校選択制による学校間格差への対応」, 『教職研修2月増刊号 学校経営改革の考え方・進め方 第V巻 親の学校選択と学校経営』(教育開発研究所), 2001.2, pp.180-183.

- ・「連載 特色ある学校づくりへの挑戦—ボトムアップの高校教育改革—第1回～第3回」,『月刊高校教育』(学事出版), 2001.1-3.

手 打 明 敏

<論文>

- ・「信濃木崎夏期大学創設と教育改革論—「信州大学論」と「講習会改革論」—」,『筑波大学教育学系論集』第25巻2号, 2001.1, pp.1-11.

《 教 育 経 営 学 》

堀 和 郎

<編著書>

- ・「地方政治, 地方自治と教育委員会」, 堀内孜編,『開かれた教育委員会と学校の自律性』, 2001.3, ぎょうせい, 321p, pp.1-35.

<論文>

- ・「教育行政研究の政策的有用性を求めて— research utilization に関する研究成果を基に—」,『筑波大学教育学系論集』第25巻第1号, 2000.9, pp.31-48.
- ・「教育行政研究の有用性の現状と課題」,『日本教育行政学会年報(教育の市場化・民営化を問う)』第26号, 2000.10, pp.197-203.

<学会発表>

- ・「教育行政実践と教育行政研究」, 日本教育行政学会第35回大会 課題研究: 教育行政実践における教育行政研究の有用性, 北海道大学, 2000.10.

<その他>

- ・「学校評議員制度導入の課題」,『教職研修』, 2000.4, pp.74-77.
- ・「経営責任制の導入と教育行政への学校の責任」, 小島弘道編,『学校の経営責任と経営評価』, 2000.6, 教育開発研究所, pp.42-47.
- ・「学校の危機管理体制の課題と対応」,『教育情報』, 2000.11, pp.4-7.
- ・「学校管理規則: 新規規定項目の盛り込みをどうするか」,『教職研修』, 2000.11, pp.46-49.
- ・「都道府県教委の基準設定権の廃止」「地方教育行政法による措置要求制度の廃止」「学校管理規則の見直し」「学級編制の協議・合意制」,『別冊教職研修』, 2000.12, pp.24-31.
- ・「学校の裁量権限拡大による学校と教育委員会の関係」, 小島弘道編,『学校裁量権限の拡大』, 2000.12, 教育開発研究所, pp.176-179.
- ・「職員会議」「学校評議員」「学校の説明責任」, 菱村幸彦編,『新・学校管理規則の読み方』, 2001.1, 教育開発研究所, pp.166-173.

窪 田 眞 二

<論文>

- ・「地方分権一括法と教育行政制度改革」,『教育制度学研究』(日本教育制度学会)第7号, 2000.11, pp.113-116.
- ・「イギリスの学校評価と父母の学校参加」,『筑波大学教育学系論集』(筑波大学教育学系)第25巻第2号, 2001.1, pp.13-22.

<学会発表>

- ・「日本における学校参加の課題」, 日本教育経営学会第40回大会シンポジウム, 筑波大学, 2000.6.

- ・「イギリスの学校評価と父母の学校参加— OFSTED の視察報告書を手がかりとして—」, 日本比較教育学会第36回大会, 早稲田大学, 2000.7.
- ・「学校評議員制度における保護者・地域住民の位置づけと課題」, 日本教育制度学会第8回研究大会シンポジウム, 山形大学, 2000.11.

<その他>

- ・「SBMをめぐる課題」, 『日本教育行政学会年報』(日本教育行政学会) 第26号, 2000.10, pp. 247-248.
- ・「日本における学校参加の課題」, 『学校経営』(第一法規) 第45巻第11号, 2000.9, pp.100-106.

清水一彦

<編著書>

- ・「はじめに」 「高等教育関係項目」, 清水一彦編集代表, 『教育データブック2000-2001』, 2000.6, 時事通信社, 327p, pp.32-67.
- ・「学問の自由と管理運営—ペンシルバニア大学のリストラ事例を通して—」, 日本教育経営学会編, 『大学・高等教育の経営戦略』, 2000.12, 玉川大学出版部, 317p, pp.194-208.
- ・「大学教育の発展に向けたFD活動の実践課題」 「成績評価と単位認定」, 清水一彦編著, 『大学教育の再生をめざす—FD実践事例に学ぶ—』, 2001.1, 紫峰図書, 215p, pp.7-22, pp.79-94.

<論文>

- ・「高等教育の将来像と教育系大学・学部の在り方—日米比較の視点から—」, 『研究集会発表要旨集』(日本教育大学協会), 大阪教育大学, 2000.10, 291p, pp.261-265.

<研究・調査報告書>

- ・「アメリカにおけるプロフェッショナル・スクールの現状と課題—ジョージ・ワシントン大学を事例として—」, 鬼頭尚子研究代表者・科学研究費補助金基盤研究(B)(2)研究成果報告書, 『職業人再教育志向型大学院の構造分析とその展望に関する研究』, 2001.3, 161p, pp.53-68.
- ・清水一彦研究代表者・科学研究費補助金(C)(2)研究成果中間報告, 『大学におけるオナーズ・プログラムの開発研究』, 2001.3, 126p.
- ・清水一彦研究代表者・科学研究費補助金(C)(2)研究成果報告書, 『高等教育における経験学習の評価法プログラム開発企画』, 2001.3, 93p, pp.1-51, pp.77-93.
- ・教育制度改革研究会(代表:清水一彦), 『日本の教育改革—各種審議会答申を読む—』, 2001.3, 88p, pp.73-87.

<その他>

- ・「大学設置基準の大綱化」 「大学設置・学校法人審議会」 「大学審議会」, 結城忠編集, 『教育法規—重要用語300の基礎知識』, 2000.11, 明治図書, 258p, 259p, 265p.
- ・「特色ある大学づくりに必要な経営責任・評価」, 教職研修 『学校の経営責任と経営評価』, 2000.12, 教育開発研究所, pp.114-117.
- ・「少人数教育の実施とティーチング・アシスタント制度の充実」, 下村哲夫編集, 『教育改革と「21世紀・日本の教育」読本』, 2001.2, 教育開発研究所, pp.136-139.
- ・「ダブルメジャー制度の導入」, 下村哲夫編集, 『教育改革と「21世紀・日本の教育」読本』, 2001.2, 教育開発研究所, pp.140-143.
- ・「成績評価制度の導入と落第・退学制」, 下村哲夫編集, 『教育改革と「21世紀・日本の教育」読本』, 2001.2, 教育開発研究所, pp.144-147.
- ・「高校と大学の役割分担を明確化」, 『教育改革総まとめ』(教員養成セミナー3月号), 2001.3, 時

事通信社, pp. 99-100.

- ・「ヨーロッパ型とアメリカ型を組み合わせた大学入試改善」, 『教育改革総まとめ』(教員養成セミナー3月号), 2001.3, 時事通信社, pp. 286-287.

藤田 晃之

<編著書>

- ・「教育課程と進路指導」, 仙崎・野々村・渡辺・菊池(編), 『入門進路指導・相談』, 2000.4, 福村出版, pp. 53-64.
- ・「進路指導の現代的意義」, 吉田辰雄(編集代表), 『21世紀の進路指導事典』, 2001.3, プレーン出版, pp. 47-54.
- ・「イギリスの進路指導の現状と展望」, 同上書, pp. 63-64.

<論文>

※In the Era of Change: Trends in the Personnel Administrations for the Japanese University Faculties, *International Careers Journal*, April 2000 Ed., <http://www.careers-journal.com/old/april2000/simple/article7.htm>

<研究・調査報告書>

- ・「アメリカ調査」, 生涯学習パスポートに関する調査研究委員会・代表: 山本恒夫, 『「生涯学習パスポート」(生涯学習記録票)に関する調査研究(文部科学省委嘱調査研究)』, 2001.3, 日本生涯学習総合研究所, pp. 63-74.
- ・「アメリカ合衆国の中等教育」, 中高一貫教育研究会・代表: 工藤文三, 『中高一貫教育に係る学校運営の在り方に関する調査研究(文部科学省中高一貫教育調査研究委嘱)』, 2001.3, 国立教育政策研究所, pp. 107-111.

<その他>

- ・「将来を見据えた進路指導の在り方について」, 『月刊高校教育』, 2000.6, 学事出版, pp. 22-28.
- ・「キャリア教育の背景と必要性」, 仙崎武(編), 『キャリア教育読本』, 2000.10, 教育開発研究所, pp. 18-23.
- ・「中高一貫教育と進路指導の立場から(公開シンポジウム『高校教育改革は成功するか』)」, 『教育制度学研究』(日本教育制度学会)第7号, 2000.11, pp. 66-71.
- ・「職業観・勤労観を育む教育内容の充実と体験学習の推進」, 下村哲夫(編), 『教育改革と「21世紀・日本の教育」読本』, 2001.2, 教育開発研究所, pp. 156-160.
- ・「人材のミスマッチ解消のための関連機関の連携」, 同上書, pp. 166-169.
- ・「校長の裁量権の拡大とスタッフ体制の導入」, 同上書, pp. 205-209.
- ・「スクールカウンセラーの配置などの相談体制の充実」, 同上書, pp. 210-214.
- ・「教育長・教育委員の適任者登用と教育委員の構成の改善」, 同上書, pp. 215-218.

村田 翼夫

<編著書>

- ・「東南アジア諸国の国民統合と教育—多民族社会における葛藤—」, 2001.2, 初版, 東信堂, 333p.
- ・「多文化社会と教育」, 村田翼夫編著, 『東南アジア諸国の国民統合と教育—多民族社会における葛藤—』, 2001.2, 初版, 東信堂, 333p, pp. 19-31.
- ・「タイラック・タイに基づく民族教育政策—」, 村田翼夫編著, 『東南アジア諸国の国民統合と教育—多民族社会における葛藤—』, 2001.2, 初版, 東信堂, 333p, pp. 34-51.

- ・「多文化状況と教育」, 村田翼夫編著, 「東南アジア諸国の国民統合と教育—多民族社会における葛藤—」, 2001.2, 初版, 東信堂, 333p, pp. 272-281.

<論文>

- ・共著 “A Comparative Study of the Influence of Japanese Education on Asian Countries: Focusing on the Effect of Educational Cooperation and Aid”, 「比較・国際教育」(筑波大学比較・国際教育学研究室) 第9号, 2001.3, pp. 25-48.

<研究・調査報告書>

- ・「国際教育協力に関する調査研究—国際教育協力研究センターの役割分析—」, 「平成12年度 学内プロジェクト研究成果報告書(助成研究B)」, 2001.3, 71p.

<学会発表>

- ・「在日経験ブラジル人帰国児童生徒の適応状況」, 異文化間教育学会第21回大会, 青山学院大学, 2000.5.28.
- ・「アジア諸国に対する日本の教育の影響—7ヶ国調査の結果を踏まえて—」, 日本比較教育学会第36回大会, 早稲田大学, 2000.7.9.

※“A Comparative Study of the Influence of Japanese Education on Asian Countries: Focusing on the Effect of Educational Cooperation and Aid”, The 1st Asian Pacific International Conference on Education Research, Seoul University, Korea, 2000.11.10.

<その他>

- ・「第19期外国人教員研修留学生プログラム報告」編者, 筑波大学, 2000.9, 85p.
- ・「第20期外国人教員研修留学生プログラム(1999年10月-2001年3月)最終報告書」“20th In-Service Training Program for Overseas Teachers October 1999-March 2001, FINAL REPORT”編者, 筑波大学, 2001.3, 270p.
- ・「国際教育論実習 報告書—タイの国立大学附属学校における国際教育経験から—」, 2001.3, 146p.

嶺井明子

<研究・調査報告書>

- ・「外国籍の子どもの学習機会の保障」, 「異文化との共生をめざす教育」, 東京学芸大学海外子女教育センター, 2001.3, pp. 133-148.
- ・「イルクーツク教育調査報告」, 「比較・国際教育」第9号, 筑波大学比較・国際教育学研究室, 2001.3, pp. 117-121.

<学会発表>

- ・「外国人の子どもの学習権保障をめぐる課題」日本教育制度学会, 第8回大会, 山形大学, 2000.11.5.

波谷 恵

<編著書>

- ・「東南アジアの文化と教育—少数民族の教育—」「東南アジアの文化と教育—識字教育—」, 村田翼夫編著, 「東南アジア諸国の国民統合と教育—多民族社会における葛藤」, 2001.2, 333p, pp. 217-225, 226-237.

<論文>

- ・「タイにおける国民的礼儀作法の成立と普及—人民党政権下における文教政策を中心に—」, 「筑波大学教育学系論集」(筑波大学教育学系) 25(2), 2001.1, pp. 23-34.
- ・「日本の普通高等学校における教育スタイル—大学生へのインタビュー調査から—」, 「比較・国際教

育】(筑波大学比較・国際教育学研究室)9, 2001.3, pp.13-24.

<研究・調査報告書>

- ・「教育開発・教育協力に関する研究課題—アンケート調査自由記述の分析を中心に—」, 研究代表者・村田翼夫, 平成12年度学内プロジェクト, 『国際教育協力に関する調査研究—国際教育協力研究センターの役割分析—』, 2001.3, 61p, pp.54-61.

<学会発表>

- ・「グローバル化時代における比較教育学の課題と方向性」, 日本比較教育学会第36回大会, 早稲田大学, 2000.7.9.
- ・「幼児期からの異文化間理解教育とは?」(ラウンドテーブル), 異文化間教育学会第21回大会, 青山学院大学, 2000.5.28.

<その他>

- ・共訳「タイ文部省1990年改訂初等教育カリキュラムに基づくタイ語科教科書抄訳—「民族(チャート)」「宗教」「国王」に関わる内容を中心に—」, 『比較・国際教育』9, 2001.3, pp.105-116.

カンピラパーブ スネート

<論文>

- ・カンピラパーブ スネート・渋谷恵, 「タイ文部省1990年改訂初等教育カリキュラムに基づくタイ語科教科書抄訳—「民族(チャート)」「宗教」「国王」に関わる内容を中心に—」, 『比較・国際教育』(筑波大学比較・国際教育学研究室)9, 2001.3, pp.105-115.

<学会発表>

- ・「タイにおけるアジア人留学生受け入れの動向と高等教育の国際化」, 留学生教育学会第5回大会, 東京大学, 2000.12.

鈴木康郎

<論文>

- ・「タイにおける華人系学校の史的変遷—国民統合政策との関連を中心として—」, 『教育学論説資料』(論説資料保存会)16-1, 2000.5, pp.499-505 (『教育学研究集録』(筑波大学大学院教育学研究科)19, 1995.10, pp.31-41より採録)

小島弘道

<編著書>

- ・『現代の学校経営改革—戦後第三の改革—』著書, 2000.6, 筑波大学学校経営学研究室, 270p.
- ・『学校裁量権限の拡大』編著, 2000.6, 教育開発研究所, 220p.
- ・『校長・教頭の教育戦略と経営力』編著, 2000.8, 教育開発研究所, 255p.
- ・『学校の運営組織をどう見直すべきか』編著, 2000.10, 教育開発研究所, 224p.
- ・『学校の経営責任と経営評価』編著, 2000.12, 教育開発研究所, 229p.
- ・『親の学校選択と学校経営』編著, 2001.2, 教育開発研究所, 209p.
- ・『自律的学校経営と教育経営』共編著, 日本教育経営学会編『シリーズ 教育の経営』第2巻, 2000.12, 玉川大学出版部, 311p.
- ・『シリーズ 教育の経営』全6巻 (『公教育の変容と教育経営システムの再構築』『自律的学校経営と教育経営』『大学・高等教育の経営戦略』『生涯学習社会における教育経営』『教育経営研究の理論と軌跡』『諸外国の教育改革と教育経営』), 玉川大学出版部, 日本教育経営学会編集代表

<論文>

- ・「日本の学校経営，その基調と変容」，大塚学校経営研究会編，『現代学校経営論』（大塚学校経営研究会），2000.6，pp.2-10.

<研究・調査報告書>

- ・平成12年度教育学系特別研究費補助研究，『現代の学校経営改革と意思形成』編，2000.12，74p.

水本徳明

<編著書>

- ・「現代日本の社会変化と学校像の転換」，大塚学校経営研究会編，『現代学校経営論』，2000.6，247p，pp.239-247.
- ・「学校の組織・運営の原理と構造」，日本教育経営学会編，『自律的学校経営と教育経営（シリーズ教育の経営2）』，2000.12，玉川大学出版部，311p，pp.132-148.
- ・「教職員定数・配置と勤務体制の改善」，堀内孜編著，『学校組織・教職員勤務の実態と改革課題』，2001.2，多賀出版，375p，pp.301-313.
- ・「教職員の配置と学級編成」，堀内孜編，『教育委員会の組織と機能の実際（地方分権と教育委員会2）』，2001.2，ぎょうせい，365p，pp.213-242.
- ・「学校経営の新潮流」，児島邦宏ほか編，『2010年の学校を探る 21世紀の学校像（学校経営を変える管理職の条件1）』，2001.3，ぎょうせい，235p，pp.205-234.

<論文>

- ・「学級をめぐる環境変化と学級編成の課題」，『日本教育経営学会紀要』第42号，2000.5，pp.22-30.
- ・「小学校教師の算数指導と学級経営の力量に関する実証的研究—算数指導及び学級経営に関する意識と実態を中心に—」，『筑波大学教育学系論集』第25巻第1号，2000.9，pp.49-69.（吉田稔，安藤知子との共著）
- ・「教師の責任論の現代的課題」，『学校経営研究』第25巻，2000.4，pp.23-30.

<研究・調査報告書>

- ・「教職員配置」，河野和清（研究代表者）・平成12年度科学研究費補助金基盤研究(B)(1)研究成果報告書，『地方分権下における自律的学校経営の構築に関する総合的研究』，2001.3，209p，pp.190-201.

<その他>

- ・「学校経営から見た今後の課題（課題研究報告Ⅱ学級崩壊と学校経営）」，『日本教育経営学会紀要』第42号，2000.5，pp.104-106.
- ・「<書評>高橋聡著『教育体制分析の基礎理論』」，『教育学研究』第68巻第1号，2001.3，pp.134-137.

浜田博文

<編著書>

- ・「学校の教育目標と特別活動」「特色ある教育課程の編成と特別活動」「特別活動を効果的に実施する学校体制」，天笠茂・宮川八岐・森嶋昭伸編，『特別活動実践指導全集 理論編』，2000.4，初版，日本教育図書センター，283p，pp.58-62，pp.63-66，pp.67-70.
- ・「組織構造論」，大塚学校経営研究会編，『現代学校経営論』，2000.6，大塚学校経営研究会，247p，pp.11-18.
- ・「アメリカーS B Mにかかわる学校組織・経営研究を中心に」，日本教育経営学会編，『諸外国の教育

改革と教育経営 [シリーズ教育の経営第6巻]』, 2000.12, 初版, 玉川大学出版部, 309p, pp. 244-257.

- ・「教員の養成, 採用, 研修と教育委員会」, 堀内孜編集代表, 『教育委員会の組織と機能の実際 [地方分権と教育委員会第2巻]』, 2001.2, 初版, ぎょうせい, 365p, pp.184-211.
- ・「教授—学習組織」, 堀内孜編著, 『学校組織・教職員勤務の実態と改革課題』, 2001.2, 初版, 多賀出版, 375p, pp.167-184.
- ・「教育刷新委員会における論議」, T E E S研究会編, 『「大学における教員養成」の歴史的研究—戦後「教育学部」史研究』, 2001.2, 初版, 学文社, 483p, pp.77-97.
- ・「1954年免許法改正前後における小学校教員養成の展開」, T E E S研究会編, 『「大学における教員養成」の歴史的研究—戦後「教育学部」史研究』, 2001.2, 初版, 学文社, 483p, pp.295-328.

<論文>

- ・「アメリカにおける学校の自律性と責任—SBM (School-Based Management) とアカウントビリテイ・システムの動向分析—」, 『学校経営研究』(大塚学校経営研究会) 25, 2000.4, pp.32-41.

<研究・調査報告書>

- ・「アメリカにおける教職員の職務実態と分業システムの現状」, 研究代表者: 高浦勝義・文部省科学研究費補助金特別研究促進費, 『欧米諸国における初等・中等学校教員の職務実態と分業システムに関する国際比較研究—米・英・独・仏を対象として—最終報告書』(国立教育政策研究所), 2001.2, pp.1-91.
- ・「アメリカにおける自律的学校経営—学校の自律性拡大施策の動向を中心に—」, 研究代表者: 河野和清, 日本学術振興会科学研究費補助金(基盤研究—B・1)研究成果報告書, 『地方分権下における自律的学校経営の構築に関する総合的研究』, 2001.3, pp.7-15.
- ・「『学習する組織 (learning organization)』としての学校の継続的改善過程の事例的考察」, 研究代表者: 木岡一明, 科学研究費補助金基盤研究(C)(2)中間報告書, 『学校組織開発に関する実証的研究』, 2001.3, pp.44-62.

<学会発表>

- ・「アメリカの学校裁量拡大施策の展開にみる校長職の役割変容に関する一考察」, 日本教育経営学会第40回大会, 筑波大学, 2000.6.11.

<その他>

- ・「書評: 中留武昭著『学校経営の改革戦略—日米の比較経営文化論』」, 『日本教育経営学会紀要』(日本教育経営学会) 42, 第一法規, 2000.5, pp.133-135.
- ・「学会褒賞・自著紹介: アメリカにおける個別学校の裁量拡大と校内組織改編に関する一考察—「教員リーダー」の位置と役割に着目して—」, 『日本教育経営学会紀要』(日本教育経営学会) 42, 第一法規, 2000.5, pp.124-126.
- ・「教育の規制緩和・地方分権」, 『総合教育技術5月号増刊 2000年版最新教育基本用語』, (小学館) 55-3, 2000.5, pp.360-375.
- ・「自律的学校経営と校長資格要件緩和」, 『月刊高校教育』(学事出版) 33-8, 2000.5, pp.30-33.
- ・「学校裁量権限の拡大を促したものは何か」, 小島弘道編集, 『教職研修6月増刊号<学校経営改革の考え方・進め方 第I巻 学校裁量権限の拡大>』, 2000.6, 教育開発研究所, pp.29-32.
- ・「学校の自己点検・評価を進める体制・組織をどう工夫するか」, 『教職研修』(教育開発研究所) 28-11, 2000.7, pp.36-39.
- ・「学校に基礎をおいた経営 (School-Based Management)」「教育委員会」「指導行政」「指導主事」, 岡東壽隆・林孝・曾余田浩史編集, 『学校経営 重要用語300の基礎知識』, 2000.7, 明治図書, 19p,

51p, 54p, 55p.

- ・「職員会議で話し合われる事項」, 小島弘道編集, 『教職研修10月増刊号〈学校経営改革の考え方・進め方 第Ⅱ巻 学校運営組織をどう見直すか〉』, 2000.10, 教育開発研究所, pp.70-73.
- ・「学校評価の推進に必要な体制・組織」, 小島弘道編集, 『教職研修12月増刊号〈学校経営改革の考え方・進め方 第Ⅳ巻 学校の経営責任と経営評価〉』, 2000.12, 教育開発研究所, pp.124-127.

佐藤 博志

<編著書>

- ・「オーストラリア」, 日本教育経営学会編, 『諸外国の教育改革と教育経営—公教育の構造転換と新時代の学校像—』, 2000.12, 初版, 玉川大学出版部, 309p, pp.114-126.
- ・「学校選択」, 大塚学校経営研究会編, 『現代学校経営論』, 2000.6, 247p, pp.202-211.

<論文>

- ・「オーストラリアの自律的学校経営に関する6州2直轄区比較研究」, 『学校経営研究』(大塚学校経営研究会) 25, 2000.4, pp.51-57.
- ・「研究ノート, オーストラリア・ビクトリア州における学校経営政策の構造—理論的総括—」, 『オセアニア教育研究』(オセアニア教育学会) 7, 2000.12, pp.40-48.

<学会発表>

- ・「教育における選択論の視点から」(ラウンドテーブル「学校選択を考える」), 日本教育経営学会第40回大会, 筑波大学, 2000.6.9.
- ・「オーストラリア・ビクトリア州における学校経営政策の構造」, 日本教育経営学会第40回大会, 筑波大学, 2000.6.11.
- ・「教育政策の効果分析—オーストラリア・ビクトリア州を対象として—」, 日本教育学会第59回大会, 名古屋大学, 2000.8.30.

<その他>

- ・「総合的な学習の時間」経営のカリキュラム・コーディネーター」, 小島弘道編, 『教職研修10月増刊号, 学校運営組織をどう見直すか』, 2000.10, 教育開発研究所, pp.122-124.
- ・「海外の実践に学ぶ「総合的学習」のヒント, オーストラリア」, 『授業づくりネットワーク』11月号, 2000.11, 学事出版, 51p.
- ・「オーストラリア, 自律的学校経営におけるアカウントビリティの確保」, 小島弘道編, 『教職研修12月増刊号, 学校の経営責任と経営評価』, 2000.12, 教育開発研究所, pp.182-184.
- ・「東京都品川区の学校選択制」, 小島弘道編, 『教職研修2月増刊号, 親の学校選択と学校経営』, 2001.2, 教育開発研究所, pp.90-93.

臼井 智美

<編著書>

- ・「『多文化』化と学校経営」, 大塚学校経営研究会編, 『現代学校経営論』, 2000.6, pp.212-219.
- ・「各団体の校内運営組織の改革構想」, 小島弘道編, 『学校経営改革の考え方・進め方 第Ⅲ巻 学校運営組織をどう見直すか—職員会議・主任等のあり方』, 2000.10, 教育開発研究所, pp.184-189.
- ・「学校選択を導入しない理由(大阪府)」, 小島弘道編, 『学校経営改革の考え方・進め方 第Ⅴ巻 親の学校選択と学校経営—特色ある学校づくりの推進』, 2001.2, 教育開発研究所, pp.100-105.

<論文>

- ・「在日外国人教育における教員の組織化の課題—学校経営過程における教員の意思決定前提創出の観

点から一」, 『学校経営研究』(大塚学校経営研究会) 25, 2000. 4, pp. 84-98.

- ・「特集：学校の自律性と責任」(pp. 1-69) より「学校の自律性・責任体制確立への取り組みと課題 一二つの先進的な事例に基づく検討一」, 『学校経営研究』(大塚学校経営研究会) 25, 2000. 4, pp. 58-69 (朝日素明, 有働真太郎, 権田恭子と共著), 「1. 学校の自律性と責任を分析する視点」, pp. 58-59.

《 教 育 方 法 学 》

庄 司 一 子

<論文>

- ・「勤労者のソーシャルサポートの構造と精神的健康に関する研究」, 『カウンセリング研究』 33(2), (共著) 2000. 6, pp. 205-210.
- ・「勤労者のソーシャルサポートの互恵性が精神的健康に与える影響」, 『カウンセリング研究』 33(3), (共著) 2000. 10, pp. 249-255.
- ・「品胎妊娠中の母親の母性意識と対児感情及びその変化—2 事例の面接調査—」, 三重大学医学部看護学科 (共著), 2001. 3, pp. 125-133.

<研究・調査報告書>

- ・「多胎児を出産した母親の出産体験の価値づけと母親意識の形成・変容に関する研究 (平成10年度～平成12年度科学研究補助金 (基盤研究(c)(2)))」(研究代表者 常盤洋子 (群馬大学)), 2001. 3.

<著書>

- ・「男女共同の親業と福祉カウンセリング」, 藤田雅子 (編著)「新・福祉カウンセリング」第7章2, 日本文化科学社, 2000. 6, pp. 173-185.

田 中 統 治

<編著書>

- ・「カリキュラムと教育実践—中学校選択教科制の事例分析を中心に—」, 藤田英典・志水宏吉 (編), 『変動社会のなかの教育・知識・権力—問題としての教育改革, 教師, 学校文化—』, 2000. 9, 新曜社, pp. 386-408.
- ・「現代カリキュラム事典」(編著), 日本カリキュラム学会編集委員, ぎょうせい, 2001. 2.

<研究・調査報告書>

- ・「中学生の権利意識を考える視点」 「権利意識の高い子・低い子」, 『モノグラフ・中学生の世界 中学生の権利意識』 66, 2000. 9, ベネッセ教育研究所, pp. 9-12, pp. 56-65.

<その他>

- ・2000年3月9日～2001年1月8日(10ヶ月間) 文部省長期在外研究員 英国イースト・アングリア大学 (UEA) 教育学部.

渡 邊 光 雄

<学会発表>

- ・「脈絡思考を育む—『総合的な学習』を改めて考える—」, 茨城教育実践学会第9回大会講演, 常磐大学, 2001. 6. 23.

<その他>

- ・書評：「田端健人『詩の授業』の現象学」, 『教育学研究』第68巻第4号, 日本教育学会, pp. 445-448.

吉 江 森 男

<編著書>

- ・「第2章第4節 FDにおける教育メディアの活用」, 清水一彦編著, 『大学教育の再生をめざす—FD実践事例に学ぶ—』, 2001.1, 紫峰図書, pp. 54-68.

<論文>

- ・「専門分野における情報処理と情報教育の関連についての試論」, 『教育方法学研究』(筑波大学教育学系教育方法学研究室), 2001.3, pp. 85-100.

<研究・調査報告書>

- ・「実験授業：教育工学演習Ⅱ」(下田好行共著)及び「実験機器の全体的なまとめ」, 研究代表者・渡邊光雄, 『大学院博士課程における遠隔教育実験授業報告(第2年次)』(筑波大学大学院教育学研究科), 2001.3, pp. 7-11, pp. 14-16.

<学会発表>

- ・「大学の専門分野における情報処理の教育情報処理への適用に関する学生の知識と意見」, 『日本科学教育学会年会論文集24』, グランシップ・静岡コンベンションアーツセンター, 2000.7.29, pp. 163-164.
- ・「ネットワークにおけるマルチメディア教材の開発に関わる研究」(孔繁之共著)及び「物理映像の制作・提供による教育工学実践ネットワークの開発」, 『教育工学関連学協会連合第6回全国大会講演論文集第二分冊』, 鳴門教育大学, 2000.10.7, pp. 411-412, pp. 845-846.

《 教 科 教 育 学 》

桑 原 隆

<編著書>

- ・「対談 中越国語教育研究会の実践と国語教育の今日的課題・展望」, 中越国語教育研究会著, 『生活を耕す言語能力の啓発』, 2000.7, 初版, めぐみ工房, pp. 201-227.
- ・「日常言語生活につながる音声言語指導」, 『生きてはたらく国語の力を育てる授業の創造・小学校国語科教育実践講座』, 2000.7, 初版, ニチブン, pp. 270-273.

<論文>

- ・「辞事典を活用した教育・整える・読む・作る・携帯する」, 『日本語学』(明治書院)第19巻第14号, 2000.12, pp. 6-10.

<その他>

- ・「授業に基づく研究協議」, 『月刊国語教育研究』343, 2000.11, pp. 10-33.
- ・「提案1 社会(学)的視点からの言語教育論」, 『国語科教育』第49集, 2001.3, pp. 11-12.
- ・「石井庄司先生の略歴と研究業績」, 『国語科教育』第49集, 2001.3, pp. 11-12.
- ・提言「異」, 『千葉教育』(千葉県総合教育センター)No. 498, 2000.8.

塚 田 泰 彦

<編著書>

- ・「話すこと・聞くことにおける場面意識」, 編集代表小森茂, 『講座 生きてはたらく国語の力を育てる授業の創造』第4巻, 2000.7, ニチブン, pp.246-250.
- ・「言語事項の指導(2)」, 田近洵一・井上尚美・大熊徹編, 『新版小学校国語科教育研究』, 2001.2, 教育出版, pp.106-111.
- ・「表現学習における学習者のテキスト生成過程の追究」, 井上一郎編, 『国語科の実践構想』, 2001.3, 東洋館出版社, pp.146-170.
- ・「異次元を生きる学習者の物語能力の追跡」, 田中実・須貝千里編, 『文学の力×教材の力』第6巻, 2001.3, 教育出版, pp.139-153, pp.157-159.

<論文>

- ・「読みの教育における語彙意味論的方法の研究」, 博士(教育学)学位論文, 2000.7, 筑波大学, 265p.
- ・「表現学習における学習者のテキスト生成過程の追究(二)」, 『人文科教育研究』(人文科教育学会)第27号, 2000.8, pp.95-112.
- ・「機能的リテラシー論の実践的含意—国語教育の視座から—」, 『富山大学国語教育』(富山大学国語教育学会)第25号, 2000.11, pp.82-92.

<その他>

- ・「言語事実を基盤にした学習者中心のアプローチの開拓と研究成果の国際的交流の推進」, 『国語科教育』(全国大学国語教育学会)第48集, 2001.2, p.25.

甲 斐 雄一郎

<論文>

- ・「国定国語教科書における理科的教材」, 『読書科学』(日本読書学会)171, 2000.4, pp.11-19.
- ・「読書科の教材構成」, 『人文科教育研究』(人文科教育学会)27, 2000.8, pp.83-93.
- ・「国語科における教科内容決定の背景」, 『国語教育研究』(日本国語教育学会)346, 2001.2, pp.54-59.

<学会発表>

- ・「戦後『聞くこと・話すこと』における目標設定の推移」, 全国大学国語教育学会, 山形大学教育学部, 2000.10.15.

<その他>

- ・『児童文学論集V』, 代表・甲斐雄一郎, 筑波大学教育学系人文科教育学研究室, 2001.3, 130p.

中 嶋 香緒里

<論文>

- ・「イギリス言語教育における標準英語(Standard English)の意味内容の変遷」, 『日本語と日本文学』(筑波大学国語国文学会)第31号, 2000.8, pp.39-49.
- ・「イギリスにおける多言語主義の言語教育的文脈—教材集『The Languages Book』の内容分析—」, 『読書科学』(日本読書学会)第44巻第3号, 2000.10, pp.95-103.

<研究・調査報告書>

- ・「チューターの役割と実際」, 研究代表:渡邊光雄, 『大学院博士課程における遠隔教育実験授業報告(第2年次)』(筑波大学大学院教育学研究科), 2001.3, 64p, pp.22-25.

谷川 彰 英

<編著書>

- ・谷川彰英監修,『NHK 地球たべもの大百科 1 中国』,2000.4,ポプラ社,37p.
- ・谷川彰英監修,『NHK 地球たべもの大百科 2 インド』,2000.4,ポプラ社,37p.
- ・谷川彰英監修,『NHK 地球たべもの大百科 3 イタリア』,2000.4,ポプラ社,37p.
- ・谷川彰英監修,『NHK 地球たべもの大百科 4 フランス』,2000.4,ポプラ社,37p.
- ・谷川彰英監修,『NHK 地球たべもの大百科 5 イギリス』,2000.4,ポプラ社,37p.
- ・谷川彰英監修,『NHK 地球たべもの大百科 6 ノルウェー・ドイツ』,2000.4,ポプラ社,37p.
- ・谷川彰英監修,『NHK 地球たべもの大百科 7 フィリピン・メキシコ』,2000.4,ポプラ社,37p.
- ・「第2章 教師の役割」『教師に関する名言集』,高倉翔・加藤章・谷川彰英編著,『これからの教師』,2000.7,建帛社,pp.23-41, pp.187-203.
- ・『マンガ 教師に見えなかった世界』,2000.12,白水社,184p.
- ・山口満・谷川彰英編著,『趣味を生かした総合的学習』(韓国語版),2001.2,韓国・教育科学社.

<研究・調査報告書>

- ・研究実践指導者谷川彰英・平成12年度筑波大学大学院修士課程教育研究科社会科教育コース「社会科教育学」研究実践報告,『海外研修旅行—第6回韓国研修—』,2001.3.

<その他>

※『日本における社会科カリキュラムの動向』,韓国ソウル大学,2000.12.13.

- ・日本社会科教育学会編,『社会科教育事典』(編集委員長),2000.10,ぎょうせい,398p.

江口 勇 治

<編著書>

- ・「(3) 現代社会の諸課題」,大杉昭栄・七條正典編,『高等学校学習指導要領の展開:公民科編』,2000.8,明治図書,239p, pp.187-189.
- ・「『現代社会』の成立」「法教育」「法学と社会科」,日本社会科教育学会編,『社会科教育事典』,2000.10,ぎょうせい,398p, pp.40-4, pp.190-191, pp.358-359.
- ・「共生の教育の意義と方法—法教育による共生のための資質の育成を求めて」,早稲田大学公民教育研究会編,『共生と社会参加の教育』,2001.3,清水書院,263p, pp.112-121.

<論文>

- ・「アメリカの法教育の理論と実際—日本での法教育を展望して」,『自由と正義』(日本弁護士連合会) Vol.52,2001.2, pp.22-33.

<その他>

- ・『総合的な学習の各テーマと調べ活動』,今谷順重編,『調べ活動・まとめ・発表の指導テクニックとプラン』(教職研修9月増刊号),2000.9,教育開発研究所, pp.30-31.
- ・日本社会科教育学会編,『社会科教育文献目録:第4集』,2000.10,439p,編集委員.

井田 仁 康

<編著書>

- ・日本社会科教育学会編(編集委員),『社会科教育事典』,2000.10,初版,ぎょうせい,398p.
- ・井田仁康編著,『世界を巡って地理教育』,2000.10,初版,二宮書店,205p.

<論文>

- ・「資料活用能力の育成」,『社会科教室』(日本文教出版) No. 23, 2000.6, pp.2-5.
- ・「人間形成における野外観察・調査の意義—大学における教職科目の実践を通して—」,『筑波大学教育学系論集』(筑波大学教育学系) 25-1, 2000.9, pp.71-82.

<学会発表>

- ・「地理学習の意味を認識する授業実践—景観を通して—」, 日本地理教育学会, 東京学芸大学, 2000.10.28.
- ・「映画「男はつらいよ」からみえてくる社会科教育」, 安房社会科研究会, 安房博物館, 2001.2.7.

<その他>

- ・「国際理解学習をメインにした指導案の開発例」,『総合的学習を創る』(明治図書) No.114, 2000.4, pp.36-39.
- ・「学会展望「地理教育」」,『人文地理』(人文地理学会) 52, 2000.6, pp.569-570.
- ・「書評 井上征造・相澤善雄・戸井田克己編著『新しい地理授業のすすめ方』」,『地理学評論』(日本地理学会) 73, 2000.12, pp.879-880.
- ・「楽しんで授業をつくる」,『筑波フォーラム』(筑波大学) 58号, 2001.3, pp.84-87.

外 池 智

<編著書>

- ・「社会科教育史年表」, 谷川彰英・坂井俊樹出版委員,『社会科教育事典』, 2000.10, 初版, ぎょうせい, 398p, pp.379-389.
- ・『社会科教育文献目録 第4集 1990-1999』, 2000.10, 初版, 日本社会科教育学会, 439p. (日本社会科教育学会文献目録編集委員会委員として)

<論文>

- ・「戦前昭和期における郷土研究の比較研究—柳田國男編『山村生活の研究』と山梨県師範学校・山梨県女子師範学校編『総合郷土研究』を事例として—」,『社会科教育研究フォーラム』(社会科教育研究フォーラム編集委員会編) 第2号, 筑波大学社会科教育学研究会, 2001.3, pp.87-108.

<学会発表>

- ・「師範学校における郷土教育の実践的展開—香川県女子師範学校を事例として—」, 日本教育学会, 名古屋大学, 2000.8.29.

佐 藤 公

<論文>

- ・「社会科教育における情報教育の展望と課題—教科目標に資する『情報活用の実践力』の考察を通して—」,『埼玉社会科教育研究』(埼玉大学社会科教育研究会) 7, 2001.3, pp.14-22.

清 水 静 海

<編著書>

- ・「新しい算数指導の強調点をふまえた指導の要点—第5学年の新しい算数学習—」, 新算数教育研究会編,『新・算数授業講座5 第5学年/授業の展開』, 2000.7, 初版, 東洋館出版社, 206p, pp.13-20.
- ・「算数の学習とそろばん」, そろばん教育を考える大学教授の会著,『子どもをすくすく伸ばすそろばん』, 2001.2, 初版, 出版文化社, 193p, pp.76-88.

- ・「算数教育の未来を創るために」, 東京都算数教育研究会編, 『算数の基礎基本をどうするか—算数教育における論点と課題—』, 2001.2, 初版, 明治図書, 123p, pp.118-123.

<論文>

- ・「小学校における算数教育—算数科の教科目標の変遷から—」, 『日本数学教育学会誌』(日本数学教育学会) 第82巻第7・8号, 2000.7, pp.15-27.
- ・“Mathematics Education in Elementary Schools — Viewing from the change of the Objective —”, 『日本数学教育学会誌』(日本数学教育学会) 第82巻第7・8号, 2000.7, pp.115-125.
- ・「日本における算数・数学カリキュラムの課題」, 『第33回数学教育論文発表会論文集』(日本数学教育学), 2000.11, pp.671-674.

<研究・調査報告書>

- ・「生きる力をはぐくむ算数・数学教育の創造—人間形成を視野に入れて—」, 研究代表者清水静海・平成11~12年度科学研究費補助金基盤研究(C)(2), 『学校数学における生きる力の育成を目指すカリキュラム開発研究』, 2001.3, pp.1-32.
- ・「生きる力をはぐくむ算数・数学教育の創造—算数的・数学的活動を視野に入れて—」, 研究代表者清水静海・平成10~12年度科学研究費補助金基盤研究(B)(2), 『携帯用数学探究ツールの標準化仕様設定とその実用化研究』, 2001.3, pp.1-22.

<その他>

- ・“School Mathematics in Japan”, Japan Society of Mathematical Education, Research Section, 2000.8, 63p.
- ・“School Mathematics in Japan”, Mathematics Education Division, Institute of Education, University of Tsukuba, 2001.1, 63p.

磯田正美

<編著書>

- ・Isoda, Masami, Inquiring Mathematics with History and Software, J. Fauvel and J. V. Maanen, History in Mathematics Education, 2000, Kluwer Academic Publishers, pp.351-358.

<論文>

- ・Isoda, Masami, The Use of Technology in Teaching Mathematics with History, Wann-Sheng Horng and Fou-Lai Lin edited, Proceedings of the HPM 2000 Conference, vol.I, 2000, pp.27-34.
- ・Isoda, Masami. Nakagoshi, Akemi, A Case Study of Student Emotional Change Using Changing Heart Rate in Problem Posing and Solving Japanese Classroom in Mathematics, editors, Tadao Nakahara and Masataka Koyama edited, Proceedings of the 24th conference of the International Group for the Psychology of Mathematics Education, vol.3, 2000, pp.87-94.
- ・Isoda, Masami. Aoyama, Kazuhiro, Mathematics History Is Another Door for Using Technology in Education — The change of belief in mathematics via exploring historical text with technology in the case of undergraduates, Wei-Chi Yang, Sung-Chi Chu and Jen-Chung Chuan edited, Proceedings of the Fifth Asian Technology Conference in Mathematics, ATCM, 2000, Inc. USA, pp.132-141.
- ・磯田正美, 宮川健, 「高等学校の数学教育改革のパースペクティブ」, 『日本数学教育学会誌』 第82巻第11号, pp.20-29.
- ・Masami Isoda, Akira Suzuki, Yutaka Ohneda, Masahiko Sakamoto, Naohito Mizutani, Nobuaki Kawasaki, Tatsuo Morozumi, Shigeki Kitajima, Norifumi Hiroi, Kazuhiro Aoyama, LEGO Project — Mediatlional means for Mathematics by Mechanics —, Tsukuba Journal of Educational Study in

Mathematics Vol. 20, 2001.

- ・「異文化体験から見た数学の文化的視野の覚醒に関する一考察」, 『筑波数学教育研究』20号, 2001, pp. 39-48.

<研究・調査報告書>

- ・清水静海・磯田正美他, 「中学校・高等学校数学科教育課程開発に関する研究(8)世界の教育課程改革の動向と歴史文化志向の数学教育～代数・幾何・微積 For All プロジェクトの新展開～」, 筑波大学数学教育研究室, 2001, 290p.
- ・「数学と科学技術教育の総合のための初等メカトロニクス教具の開発研究」, 平成10～12年度科学研究費基盤研究B(2)成果報告書(研究代表者磯田正美), 2001, 148p.

<学会発表>

- ・Masami Isoda, Akira Suzuki, Yutaka Ohneda, Masahiko Sakamoto, Naohito Mizutani, Nobuaki Kawasaki, Tatsuo Morozumi, Shigeki Kitajima, Norifumi Hiroi, Kazuhiro Aoyama. (2001), LEGO Project — Mediational means for Mathematics by Mechanics —, Topic Study Group 5 at the 9th International Congress on Mathematics Education, Tokyo, August 1st, 2000.
- ・Isoda, Masami. Akio, Matsuzaki., How can students mathematize the mechanics of motion with technological means?, Working Group for Action 11 at the 9th International Congress on Mathematics Education, Tokyo, August 2nd, 2000.
- ・Isoda, Masami. McCrae, Barry. Stacey, Kay. Kawasaki, Nobuaki. Woolacott, Brian. Kobayashi, Yoshinori, Marston, Kyla. Mathematical Communication on the Internet between High School Classrooms in Japan and Australia, Topic Study Group 6 at the 9th International Congress on Mathematics Education, Tokyo, August 2nd, 2000.
- ・Isoda, Masami. McCrae, Barry. Mathematical Communication on the Internet between Japan and Australia, Working Group for Action 3 at the 9th International Congress on Mathematics Education, Tokyo, August 2nd, 2000.
- ・Isoda, Masami. The problem Used in the Example—Integration Method in SGSSM, Short Presentations, Tokyo, July 31-August 6, 2000.
- ・「手段としての教具から媒介としての道具への教具観の転換に関する一考察～数学史上の道具の機能・制約とその反映に関する検討～」, 日本数学教育学会, 第33回数学教育論文発表会論文集, 論文発表の部, 2000.11, pp.193-198.

<その他>

- ・「コンピュータによる自動認証システムの現在とその波紋」, 『教育科学数学教育』2000年6月号 No. 511, 明治図書, pp.91-94.

大 高 泉

<論文>

- ・「科学教育における近代科学の基本的自然観の再生産—ドイツ範例的教授過程における「自然の数学化可能性」観の伝達とその意味—」, 『理科教育学研究』Vol. 41, No. 1, 2000. 7, pp. 13-24.

<研究・調査報告書>

※日本における小学校の新理科教育課程の諸特徴, Science Education in High Scientific and Technological Society, Seoul National University, Physics Education Department, 2000. 10, pp. 36-39.

- ・「ドイツの科学教育改革の動向—TIMSSの結果への対応と科学教育課程改革の特徴—」, 研究代表

者 川上昭吾 (愛知教育大学教授)・平成10-12年度文部省科学研究費補助金 (基盤研究 (B)), 研究成果報告書『「基礎的知識・能力の定着と科学・技術の発展を目指す新しい理科教育課程の開発研究」, 2001.3, pp.165-179.

・「ドイツにおける科学教育改革と科学教育課程」, 国立教育政策研究所, 「理科系教科のカリキュラムの改善に関する研究—諸外国の動向—」, 2001.3, pp.61-82.

<学会発表>

・「総合的学習の展開と博物館の在り方」, 日本ミュージアム・マネジメント学会 (招待), 国立科学博物館 (東京), 2000.6.

・「科学教育課程開発の新しいコンセプトを求めて—教育課程編成の視点:環境教育・他—」, 日本科学教育学会年会 (静岡), 課題研究, 2000.7.

・「今,改めて「理科」の意味を考える—科学と人間形成のアポリアー」, 日本理科教育学会第50回全国大会, 課題研究, 宇都宮大学, 2000.8.

※「日本における小学校の新理科教育課程の諸特徴」, 日韓科学教育共同セミナー, ソウル大学, 2000.10.

<その他>

・「環境教育」「範例学習」, 武村重和他編, 『理科 重要用語300の基礎知識』, 明治図書, 2000.4, 89p, 44p.

・「ディープ・エコロジー」「持続可能な開発」「スウェーデンの環境教育」「ドイツの環境教育」, 田中春彦編, 『環境教育 重要用語300の基礎知識』, 明治図書, 2000.7, 42, 45, 44, 46p.

・「実験授業全体のまとめ」, 筑波大学大学院教育学研究科, 『大学院博士課程における遠隔教育実験授業報告』 (第2年次), 2001.3, pp.29-31.

・「科学教育課程の新しいコンセプトを求めて—教育課程編成の視点:環境教育・他—」, 『日本科学教育学会年会論文集』24巻, 2000.8, pp.71-72.

《 留 学 生 セ ン タ ー 》

佐藤 真理子

<論文>

・「比較教育学研究における国際教育協力の位置の検討」, 『比較教育学研究』 (日本比較教育学会) 第26号, 2000.7, pp.232-233.

・「スウェーデンの援助政策の現状と課題—人道主義援助の今後」, 『国際開発研究』 (国際開発学会) 第9巻第2号, 2000.12, pp.113-126.

・“Educational Assistance Programs for Democratization”, *Report of Symposium on Cooperation to Democratic Institutional-Building in Developing Countries* (『国際シンポジウム 開発途上国における民主的機構への支援・強化のために』), JICA, 2001.1, pp.15-24.

<研究・調査報告書>

・「アメリカの女子教育援助の実施体制と理念」, 文部省国際学術研究; 研究代表者佐藤尚子, 『発展途上国の女子教育と社会経済開発に関する総合的研究』, 2001.3, pp.111-121.

・「日米スウェーデンの教育援助」, アジア経済研究所: 米村明夫編, 『教育開発の理論と現実』, 2001.3, pp.121-164.

<学会発表>

・Panelist, Symposium on Cooperation for Democratic Institution-Building in Developing Countries

《 大学 研究 セ ン タ ー 》

山 本 眞 一

< 編 著 書 >

- ・ From Traditional Higher Education to Lifelong Learning: Changes in Higher Education in Japan (Shinichi Yamamoto, Tomokazu Fujitsuka and Yuki Honda-Okitsu 共著 Hans G. Schuetze and Maria Slowey Ed. "Higher Education and Lifelong Learners: International Perspectives on Change," Routledge Falmer, 2000. 12, 218p, pp. 195-216.

< 論 文 >

- ・ 「大学評価を考える視点」, 『高等教育研究』(日本高等教育学会) 第3集, 2000.4, pp.7-19.
- ・ 「新しい時代の大学運営」, 『文部科学教育通信』(教育新社) No.1, 2000.4, pp.36-37.
- ・ 「大学運営の力学」, 『文部科学教育通信』No.2, 2000.4, pp.34-35.
- ・ 「戦後わが国における高等教育の時代区分」, 『文部科学教育通信』No.3, 2000.5, pp.34-35.
- ・ 「大衆化高等教育を考える視点」, 『文部科学教育通信』No.4, 2000.5, pp.34-35.
- ・ Making the Grade — Japanese Universities Aim to "Outshine the Competition" (Look Japan, 2000.5, Vol.45, No.530, pp.6-13.
- ・ 「高等教育研究の最前線」, 『文部科学教育通信』No.5, 2000.6, pp.36-37.
- ・ 「国立大学の独立行政法人化」, 『文部科学教育通信』No.6, 2000.6, pp.38-39.
- ・ 「大学評価の新システム」, 『文部科学教育通信』No.7, 2000.7, pp.38-39.
- ・ 「教養教育のゆくえ」, 『文部科学教育通信』No.8, 2000.7, pp.38-39.
- ・ 「大学院の拡大とそれに伴う課題」, 『文部科学教育通信』No.9, 2000.8, pp.38-39.
- ・ 「研究費と研究活動との連動」, 『文部科学教育通信』No.10, 2000.8, pp.38-39.
- ・ 「学校基本調査速報を読む」, 『文部科学教育通信』No.12, 2000.9, pp.36-37.
- ・ 「これからの大学の在り方」, 『月刊高校教育』, 2000.9, pp.16-19.
- ・ 「大学運営と進取の気象」, 『文部科学教育通信』No.14, 2000.10, pp.38-39.
- ・ 「教育改革国民会議中間報告の着目点」, 『文部科学教育通信』No.16, 2000.11, pp.38-39.
- ・ 「大学の自己評価・自己点検の経緯と目的」, 『教職研修』, 2000.12, pp.88-91.
- ・ 「管理運営組織に見る日米の違い」, 『文部科学教育通信』No.20, 2001.1, pp.38-39.
- ・ 「学生の学力低下とその背景」, 『文部科学教育通信』No.22, 2001.2, pp.38-39.
- ・ 「大学の教育力向上と大学・大学教員の評価システムの構築」, 下村哲夫編, 『教育改革と21世紀・日本の教育』, 2001.2, 教育開発研究所, pp.148-151.
- ・ 「企業の採用活動と大学での成績・時期」, 下村哲夫編, 『教育改革と21世紀・日本の教育』, 2001.2, 教育開発研究所, pp.152-155.
- ・ 「国立大学の学費水準」, 『文部科学教育通信』No.23, 2001.3, pp.38-39.
- ・ 「研究と研究費」, 『文部科学教育通信』No.24, 2001.3, pp.38-39.

佐 野 享 子

< 編 著 書 >

- ・ 「カルチャーセンターの隆盛と公的社会教育の経営—競合・役割分担と連携」, 日本教育経営学会編, 『生涯学習社会における教育経営(シリーズ教育経営4)』, 2000.12, 玉川大学出版部, 320p, pp.

211-225.

- ・「教育情報ネットワークの形成と教育委員会の活動」, 堀内孜編集代表, 「開かれた教育委員会と学校の自律性(地方分権と教育委員会(3))」, 2001.3, ぎょうせい, 321p, pp.59-78.

<研究・調査報告書>

- ・「大学院における学際的カリキュラムの特質—文理融合型カリキュラムの構造に焦点を当てて」 「国立教育政策研究所・科学技術政策研究所共同研究」, 「これからの研究開発と人材養成等の諸政策の連携・統合に関する調査研究 平成12年度年次報告」, 2001.3, 138p, pp.97-110.

<学会発表>

- ・「大学院における学際的カリキュラムの研究—文理融合型カリキュラムの構造に焦点を当てて」, 日本高等教育学会第4回大会, 桜美林大学, 2000.5.20.

<その他>

- ・「マーケティング論」, 大塚学校経営研究会編, 「現代学校経営論—大塚学校経営研究会25周年記念誌」, 2000.6, pp.78-85.

《 学 校 教 育 部 》

金 子 守

<編著書>

- ・「的確に読み取る力の形成的評価の仕方」, 小森茂, 「生きてはたらく国語の力を育てる授業の創造—小学校国語科教育実践講座—第10巻的確に読み取ることができる学習指導 読むこと2」, 2000.7, 初版, ニチブン, pp.248-253.

<論文>

- ・「CMの表現と国語教育」, 「月刊国語教育」(別冊), 2000.5, 東京法令出版, pp.110-113.
- ・「言語活動例の学習で獲得した国語の力を『総合的な学習の時間』で磨く」, 「教育科学国語教育」No.592, 2000.6, 明治図書, pp.7-8.
- ・「『伝え合う力』を高める作文学習—目的・相手・場・内容, そして自己と対話する時間—」, 「教育科学国語教育」No.595, 2000.9, 明治図書, pp.19-21.
- ・「国語科における基礎・基本」, 「平成12年度研究紀要第30号」(財団法人日本教材文化研究財団), 2001.3, pp.19-24.

<その他>

- ・「問題提起. ことばの学習と『総合的な学習』」, 「月刊国語教育研究」(日本国語教育学会編) No.344, 2000.12, pp.2-3.